#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 6 月 5 日現在

機関番号: 24405 研究種目: 若手研究 研究期間: 2020~2023

課題番号: 20K13931

研究課題名(和文)子どもの自殺念慮と親の気づきに関する要因ー子どもの自殺予防にむけて一

研究課題名(英文)Factors Related to Children's Suicidal Ideations and Parental Recognition: For the Prevention of Children's Suicide

#### 研究代表者

後藤 彩子(Goto, Ayako)

大阪公立大学・大学院医学研究科・助教

研究者番号:60828002

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.300,000円

研究成果の概要(和文):子どもの自殺は深刻な社会問題である。子どもの自殺念慮にいち早く気づき適切な支援につなげることが重要であるが、子どもの自殺念慮は気づかれにくく、これが自殺対策を困難にしている。本研究は子どもの自殺念慮に関する親の気づきに影響を与える要因の特定を目的とし、大阪公立大学児童精神科外来を受診した子と親を対象に実施した。対象者のうち6割が自殺念慮を有し1割以上は自殺計画を伴っていた。75%の親が子の自殺念慮に気づいていなかった。親が子の自殺念慮を正しく認識できない要因のうち、親のうつが最も影響が大きかった。子どもの自殺対策には子へのアプローチだけでなく親のメンタルヘルス対策が必要である。 ると考える。

研究成果の学術的意義や社会的意義 子どもは自らは自殺念慮を打ち明けない傾向があり、子どもの自殺念慮は見過ごされやすく、子どもが自殺を企 図して初めてその自殺念慮に気づかれることも珍しくない。このことは自殺予防に取り組むにあたり大きな課題 であった。本研究により、子どもの自殺念慮に関する親の気づきに最も影響を与える要因は親のうつであること であった。本研究により、子どもの自殺念慮に関する親の気づきに最も影響を与える要因は親のうつであることが明らかとなった。子どもの自殺念慮の早期発見と支援のためには、親のメンタルヘルス対策が必要であると考えられた。親に精神不調がみられる場合には、その親による子どもの自殺念慮の評価を鵜呑みにせず、より注意深い観察と評価が必要である。本研究の結果は子どもの自殺という社会問題の解決の一助になるものと考える。

研究成果の概要(英文): Child suicide is a serious social problem. To prevent children's suicide, it is important to recognize suicidal ideation in children as soon as possible and to provide appropriate support. However, children's suicidal ideation is difficult to be noticed, and this is one of the factors that make it difficult to prevent children's suicide. This study aimed to identify factors that influence parents' awareness of their children's suicidal ideation. The study was conducted with children and their parent who visited the outpatient clinic of the Department of Child Psychiatry at Osaka Metropolitan University. Of the subjects, 60% had suicidal ideation and more than 10% had accompanied suicide plans. 75% of the parents were unaware of their children's suicidal ideation. Parental depression was the most influential factor in the parents' inability to correctly recognize their child's suicidal ideation. We believe that parental mental health measures are necessary to prevent child suicide.

研究分野: 児童精神医学

キーワード: 子ども 自殺 自殺予防 親の気づき

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

#### 1.研究開始当初の背景

近年わが国では、子どもの自殺が深刻な社会問題となっている。厚生労働省が作成する令和元年版自殺対策白書によると 10~39 歳の死因の 1 位は自殺という結果であった。これは先進国の中でも日本だけであり死亡率も他国よりも高く、同白書も「若年層の自殺は深刻な問題である」と警告している。子どもの自殺予防に重要なのは、周囲の大人が子どもの自殺念慮にいち早く気づき、適切な支援や治療につなげることである。しかし子どもは自殺念慮を自らは周囲に打ち明けない傾向があり、子どもが自殺を企図してはじめて大人がそれに気づくことも珍しくない。"子どもの自殺念慮は気づかれにくい"という点は、子どもの自殺予防に取り組むにあたり大きな課題である。

子どもの自殺行動に関する研究は、高校生以降を中心とした一般集団を対象としたものが主流であり、うつ病以外にも、自傷、物質乱用、女性、家庭の経済状況、知人の死、衝動性、親のうつ病などが関連していると報告されている $^1$ 〉。臨床研究では自殺企図のため救急搬送された子どもを対象としたものが多く、親の離婚や家族のうつ病、ASD などの発達障害との関連が報告されている $^2$   $^3$   $^3$  。子どもの自殺行動についての親の気づきを調査した研究は数少なく、思春期入院例の $^4$ 分の $^1$  の親は子どもの自殺念慮に気づいていなかったとの報告があるのみである $^4$   $^3$  。

子どもの自殺念慮に関する親の気づきに影響する要因が特定され、自殺念慮が見過ごされやすい子どもが判明すれば、早期の支援や治療介入が可能となる。ひいては子どもの自殺を予防するという社会問題の解決に寄与できるものと考え、本研究を行うに至った。

#### 2.研究の目的

本研究は、子どもの自殺念慮に関する親の気づきに影響する要因を明らかにすることを目的とし、自殺念慮を初期の段階で見逃さず、早期介入を目指すものである。

### 3.研究の方法

対象は大阪公立大学医学部附属病院の児童精神科専門外来に通院する患児とその親である。除外基準は、知的障害の併存、急性期の精神病および躁状態、コントロール不良のてんかん、親の不在とした。自殺念慮については半構造化面接により、子どもと親にそれぞれ、過去半年の間の自殺行動(念慮、計画、企図)の有無および同期間の子どもの自殺念慮の有無を確認した。子どもの併存症はKiddie Schedule for Affective Disorder and Schizophrenia Present and Lifetime version(K-SADS-PL)に基づく面接を行い評価し、自閉スペクトラム症は Parentinterview ASD Rating Scale-Text Revision(PARS-TR)と DSM-5 診断基準を用いて評価した。家庭環境(経済状況や親の教育年数、片親など)は親から聴取した。親の抑うつについては K6 で評価した。子どもの精神病理は Child Behavior Check List (CBCL)で評価した。

### 4. 研究成果

#### (1) 対象者:

大阪公立大学児童思春期専門外来を受診した 154 名の患児およびその親のうち、受診回数が少なく十分な評価が困難であった 10 名を除く 144 名が対象となった。そのうち除外基準を満たす 36 名(知的障害 8 名、急性期の精神病および躁状態 7 名、コントロール不良のてんかん 5 名、親の不在 6 名、研究同意が得られない 10 名)を除き、最終的に 108 名の患児とその親を対象とした。

#### (2) 自殺行動と親の気づき:

108 名のうち 64 名 (59.3%) の患児に自殺念慮を認め、14 名 (13.0%) は自殺計画を伴っていた。対象者のうち自殺企図に及んだものはいなかった。子の自殺念慮の親の気づきがあったものは、自殺念慮を有する 64 名のうち 16 名のみ (25%) であり、48 名 (75%) の親は気づきが無かった。自殺計画を伴う 14 名のうち、親の気づきがあったものは 9 名 (64.3%) であったが、自殺念慮はあるが自殺計画までは伴わない 50 名の親の気づきは 7 名 (14%) と低かった。

子の自殺念慮の有無について親が把握できないことに影響を与える要因について調査を行った。親子で回答が一致しなかった群(52名)と一致した群(56名)にわけ、性別や年齢、片親、経済状況、自閉スペクトラム症の有無、親の K6 を独立変数とロジスティック回帰分析を行った

ところ、親の K6 に有意差を認めた。

#### (3)考察

自殺念慮を有する児は多く対象者の6割にも及び、具体的な自殺の手段を計画していた児は1割以上もいた。自殺念慮の有症率が高く自殺計画を伴う程の重度である児が多かったことは、本研究の対象者が臨床集団であることが影響していると考えられた。しかし医療機関を受診させるほど親が子の精神状態を心配し子を観察しているにも関わらず、親が子の自殺念慮に気づいていないケースは4分の3にも及んだ。親の気づきのなさは自殺計画を伴わないケースで高かったものの、自殺計画を伴う重度のケースでも35%の親は子の自殺念慮に気づいていないという結果であった。子の精神不調はあるものの医療機関の受診につながっていないケースではさらに高率に親が子の自殺念慮に気づいていないことが推測される。

親が子の自殺念慮の有無を正しく把握していないケースでは、親が子の自殺念慮を過剰に心配し「死にたいと思っているに違いない」と誤認するケースは少なく、ほとんどが子の自殺念慮に親が気づいていないケースであった。また影響を与える要因については 子の年齢や、自閉スペクトラム特性、知的水準などの「子が自分の自殺念慮をうまく伝えられない」という"コミュニケーション能力に関する要因"、 家庭の経済状況や片親(両親の離婚)、性別、子の抑うつや不安などの"子の自殺念慮が高まる要因"、 親のうつなどの「親が子の自殺念慮に気づけるほどの精神的余裕がない」といった"親の察知能力の要因"、と大きく3つに分類された。本研究では、親が子の自殺念慮の有無を正しく把握できないことについて、 親の察知能力の要因が最も影響を与えていたという結果であった。このことは、子の自殺を予防するにあたり、子自身へのアプローチだけではなく親のメンタルヘルス対策が必要であるといえる。

#### (4)結語

子どもの自殺を予防するにあたり、子どもの自殺念慮に気づき早期に支援につなげることが 重要であるが、この気づきに関しては親の精神状態が大きく影響しており、親のメンタルヘルス 対策が必要である。親に精神不調がみられる場合には、その親による子どもの自殺念慮の評価を 鵜呑みにせず、祖父母などの家族、教員などの子と関わりのある大人が子の自殺念慮の有無につ いて注意深く観察することが大切である。

#### 5 . 主な発表論文等

【雑誌論文】 計1件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

「粧碗舗又」 前一件(つら直続性調文 一件/つら国際共者 サイノフタイプノアクセス サイ	
1 . 著者名 Shin Kadono, Dai Miyawaki, Ayako Goto, Kaoru Hirai, Hiroki Hama, Sayaka Nishiura, Koki Inoue	4.巻
Silli Radollo, Dali Wilyawaki, Ayako Goto, Radiu ililar, ililoki ilama, Sayaka Mishiula, koki ilidue	
2.論文標題	5 . 発行年
Associations between Parent-Child Miscommunication about Suicidal Ideation in Children and	2024年
Parental Anxiety/Depression	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Osaka city medical journal	_
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

# 〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 0件/うち国際学会 1件)

1	発表者名

Ayako Goto, Dai Miyawaki, Kaoru Hirai, Shoko Sakamoto, Hiroki Hama, Sin Kadono, Sayaka Nishiura, Koki Inoue

2 . 発表標題

ASSESSMENT OF CHILDREN'S SUICIDAL IDEATION AND PARENTAL RECOGNITION IN CLINICAL POPULATION

3 . 学会等名

IACAPAP2022(国際学会)

4 . 発表年

2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6.研究組織

<u> </u>	NI D C NILL NILW		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------